



賃金の上昇と消費の活性化

(4月のごあいさつ)

平成26年3月28日(金)

沖縄の天気は年々歳々相似たりですが、日本経済はそうは行かないように見えます。

デジタルオートメーションという変革期を迎えて、雇用や実質賃金の上昇は難しいという説には説得力があるように思える。

ATMから現金を引出すとき、空港で自動チェックイン機を利用するとき、電話の自動返答に出会うとき、コンピューターが自動車を運転する日が近いという新聞記事を見ると、機械(テクノロジー)が人手を駆逐しているという説には真実味と切迫感がある。

機械による労働への挑戦が、失業率の高止まりと雇用者報酬の停滞の原因だという**雇用喪失説**には耳を傾けざるを得ない。ドラッカーが、晩年になってコンピューターは**第四次産業革命**(デジタル革命)を告げることとなったと言った言葉を思い出す。

技術革新は20年後に人間の仕事の50%を消滅させるという恐ろしい説もある。

人手に代替する機械と言え、ロボットを思い起すが、介護等の**サービス用ロボット**の将来の成長は大きな期待がもたれている。自動車産業等製造業の**産業用ロボット**だけでなく、高齢化社会の到来や将来の労働力の減少を解決する手段として、サービス用ロボットの精度と効率化が図られ、**清掃、整備、受付、介助、流通、農業現場**など多岐に渡って利用、開発され産業の新たな担い手となりつつある。**産業用・サービス用ロボット**の年間の市場規模は2015年の1.6兆円から2035年には10兆円産業にまでなるとの予測もある。これは低下を続ける**雇用者報酬**(名目、2000年度269.2兆円、2012年度244.7兆円)の規模と内容を更に引下げる原因となるだろう。

新興国の労働力生産性、人件費高や資源高による海外への所得の漏出、非正規雇用の増加などもまた、我が国の**雇用者報酬の低下**をもたらしている。

1985年の**プラザ合意**に始まった円高は、製造業の海外生産を拡大させ、当時3%程度であった海外生産比率は2009年で17.8%となった。**製造業の空洞化**は、明らかに国内における雇用機会の喪失をもたらしている。

1995年4月を100%とした**交易条件**(輸出物価指数/輸入物価指数)は、当時と為替相場(1ドル80円前後)の類似した2011年には50%台へと低下している。米、英、独が90%~110%を維持しているのと比較して、現在の円安が貿易収支の黒字に貢献して、我が国の実質的な購買力が上昇するか否かについては否定的な見方も多い。

今回の消費増税は、実質賃金の上昇を必要とする。

20世紀の初め、43歳の若き実業家ヘンリーフォードが、**自動車を大衆の手にと**いう目標を掲げ、(株主からの訴訟もあったが)数年間で価格を**58%も引き下げ**、(産業界の批判を受けながら)大胆にも**労働者の賃金を2倍に引き上げ**、道路からは馬車が消え、自動車が走るのが当然とすることに成功した。

アベノミックスが言うように、賃金の上昇してこそ消費の活性化があるのではなかろうか。